

東御地区

河川別集計表					
河川名: 所沢川(一級河川)					
番号	施設名	施設番号	延長(m)	ゲート数(基)	備考
1	寺田	343-67	758	1	
2	二分堰	343-66	6,373	6	
3	出場堰	343-34	682	1	
4	良和堰	343-65	113	1	
5	宏堰	343-64	47	1	
6	金山	343-33	2,284	6	
7	智視堰	343-63	71	1	
8	金井	343-32	5,262	8	
9	金井(4)	343-62	72	0	
10	金井(3)	343-61	138	1	
11	金井(2)	343-60	166	0	
12	金井(1-2)	343-76	204	0	
13	金井(1-1)	343-59	231	1	
14	加沢池	343-31	2,724	4	
15	加沢池下堰	343-58	1,933	3	
16	樋口堰	343-57	73	1	
17	下平堰(左岸)	343-56	117	1	
18	下平堰(右岸)	343-56	113	1	
19	定堰	343-55	538	0	
20	前橋池頭首工	343-68	473	2	
計	20		22,372	39	

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策					
寺田 (343-67)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 300×300	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 600×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	ヒューム管 - φ 500型	34	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-3	水路工	U-300B・360B型	259	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-4	水路工	空石積+底張無し 400~300×300	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-5	水路工	空石積+練石積+底張有 400~300×300	20	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	空石積+底張無し 400~300×300	350	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-7	水路工	U-450型	19	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		計		L= 758 m											
				ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③消耗又は劣化が想定できない施設
- ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
二分堰 (343-66)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 1000×1000		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	BOX-C 1000×1000型	19	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 1500～1100×500	84	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-3	水路工	HF-1200×600型	57	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
	1-4	水路工	現場打コンクリート三面張 1000～700×600	147	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-5	水路工	HF-800×800型	72	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-6	水路工	現場打コンクリート三面張 450×250	129	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-7	水路工	空石積二面+底張コンクリート 900～600×800	154	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-8	水路工	BF-800型	87	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-9	水路工	U-300B型	524	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-10	水路工	VS-300×400型	111	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①				
	2-3-1	水路工	左空石積+右土型+底張無し 400～300×200	154	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
	2-3-2	水路工	U-180型	74	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-1-1	水路工	U-300B型	174	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
二分堰 (343-66)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要	/					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	2-1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 500×450	13	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-3	水路工	U-300B型	99	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-1	水路工	BF-300型	347	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-2-2	水路工	U-300B型(甲蓋)・360B形	516	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-2-3	水路工	BOX-C 400×400型	55	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-4	水路工	U-360B・450形	224	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-2-5	水路工	現場打コンクリート三面張 500～600×600～1000	292	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-6	水路工	VS-500×800型	116	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-7	水路工	ヒューム管 φ 600型	74	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-8	水路工	BF-1000型	806	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1	水路工	鋼製BF形巻上式ゲート BF-600型用		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-1	水路工	BF-600・800型	837	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 600×300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-1	水路工	鋼製BF形巻上式ゲート BF-300型用		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
二分堰 (343-66)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	3-1-1	水路工	BF-300型	110	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-2	水路工	U-240型	164	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-3	水路工	BF-200・300型	410	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	3-2	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 400×400		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-2-1	水路工	BF-350型	207	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	4-1	水路工	鋼製BF形巻上式ゲート BF-350型用		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	4-1-1	水路工	BF-350型	317	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計		L= 6,373 m										
				ゲート数 6 基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
出場堰 (343-34)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ 600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	現場打コンクリート三面張 300×300	45	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	BOX-C 400×400型	39	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	BF-350・400型	442	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-4	水路工	CF-300×300型	156	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		計		L= 682 m											
			ゲート数 1 基												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
良和堰 (343-65)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 600×300×300	29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 600×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	ヒューム管 - φ 600型	17	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	BF-250型	67	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		計		L= 113 m											
				ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
宏堰 (343-64)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 700×700			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	ヒューム管-φ600型		29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	BF-250型		18	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計				L= 47 m									
						ゲート数 1 基									

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金山 (343-33)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450×450	21	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-1	水路工	土型 1500～900×500	62	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-2	水路工	BF-400・600型	520	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-1	水路工	鋼製角形引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-1-1	水路工	BF-250・350型	277	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-1	水路工	鋼製角形引上式ゲート 450×250		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-1-2	水路工	VS-300×300型	65	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-2	水路工	鋼製角形引上式ゲート 650×250		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-2-1	水路工	BF-300型	335	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-1	水路工	鋼製角形引上式ゲート 700×350		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	3-1-1	水路工	BF-350・400・700型	513	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-1-1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 400×400		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	3-1-2	水路工	U-300B型	66	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	3-1-3	水路工	BOX-C 500×500型	37	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③消耗又は劣化が想定できない施設
- ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金山 (343-33)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	3-1-4	水路工		U-300B型	144	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	4-2	水路工		鋼製角形引上式ゲート 500×300		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	4-2-1	水路工		BF-250・400型	148	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	4-2-2	水路工		VS-300×300型	96	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
		計			L= 2,284 m										
					ゲート数 6 基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
智視堰 (343-63)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 300×300	8	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 400×500		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	ヒューム管径計測不可	10	別紙のとおり			計測不可	無	理由: ③					
	1-2	水路工	BF-300型	31	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	U-150型	22	別紙のとおり			S-2	有	理由: -	U-150型改修 R10	500千円			
		計		L= 71 m											
				ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③消耗又は劣化が想定できない施設
- ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
金井 (343-32)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 600×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	現場打コンクリート三面張 900～600×600	24	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	U-600型	49	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-3	水路工	BOX-C 800×800型	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-4	水路工	BF-600型	128	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-5	水路工	現場打コンクリート三面張 600×500	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-6	水路工	BF-600型	75	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-7	水路工	現場打コンクリート三面張 800×800	84	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-8	水路工	二次製品 800×800型	87	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-9	水路工	BF-500型	54	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-10	水路工	VS-500×500型	121	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-11	水路工	ヒューム管-φ500型	38	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-12	水路工	VS-400×400型	35	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-13	水路工	現場打コンクリート三面張 500×500(蓋付)	328	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策				
金井 (343-32)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画
施設 全体 の 概要							延長						日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1-14	水路工	BF-500型	86	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1	水路工	鋼製BF形用巻上式ゲート BF-300型用		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-1	水路工	BF-400型	41	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-2	水路工	コルゲートパイプ φ 1500	71	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-3	水路工	VS-300×300型	42	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-4	水路工	現場打コンクリート三面張 600～400×400	46	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-1-5	水路工	BF-400型・600型	523	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-6	水路工	現場打コンクリート三面張 800～900×450～800	352	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2	水路工	鋼製円形引上式ゲート φ 300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-1	水路工	U-300B型	67	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-2	水路工	BF-350・400型	535	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-3	水路工	土型水路 300×200	60	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
	2-3-1	水路工	BF-200型	24	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-4	水路工	鋼製円形引上式ゲート φ 200		別紙のとおり			S-2	有	理由: -	鋼製引上式ゲー ト改修 R9			

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金井 (343-32)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要							延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
	2-4-1	水路工		BF-300型	317	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-4-2	水路工		U-360B型	82	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1	水路工	鋼製円形引上式ゲート φ300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-1	水路工	U-240型		35	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1-2	水路工	BF-200型		103	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-2	水路工	鋼製BF形用引上式ゲート BF-300型用			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-2-1	水路工	BF-300型		188	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	3-3	水路工	鋼製円形引上式ゲート φ250			別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	3-3-1	水路工	BF-300型		139	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-3-2	水路工	空石積二面+底張無し 700×700		66	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				
	3-3-3	水路工	U-300B型		54	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-1	水路工	U-450・600型		83	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-2	水路工	BF-300型		199	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
金井 (343-32)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要														日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	3-4-3	水路工	U-360B・450型	141	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-4	水路工	練石積二面+底張無し 700~400×500	21	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-5	水路工	VS-800×800型	33	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-6	水路工	右現場打・底二面張コン+左練石積 500~300×400	57	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	3-4-7	水路工	U-450型	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-8	水路工	練石積二面+底張コンクリート 500~400×500	134	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-9	水路工	U-450型	32	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-4-10	水路工	練石積二面+底張コンクリート 800~500×500	345	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	4-1-1	水路工	BF-300型・400型	158	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	4-1-2	水路工	U-300B型	45	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	4-1-3	水路工	BF-300型	52	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
				L= 5,262 m										
		計		ゲート数 8 基										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金井(4) (343-62)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コン二面張+練積ブロック 500~300×300	14	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	BF-350型	44	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-2	水路工	U-180型	14	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		計		L= 72 m											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金井(3) (343-61)		着工	完成	ha			文献等の調査	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算)[単位:千円]	監視計画
施設全体の概要					延長		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「-」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 300×300	23	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ 300		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-1	水路工	BF-300型	18	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-2	水路工	U-180型	28	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-3	水路工	BF-200型	69	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		計		L= 138 m											
				ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金井(2) (343-60)		着工	完成	ha			文献等の調査	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算)[単位:千円]	監視計画
施設全体の概要					延長		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「-」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～350×300		12	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-1	水路工	ヒューム管-φ300型		15	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	1-2	水路工	BF-250型		59	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	1-3	水路工	U-180型		80	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
		計			L= 166 m										

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金井(1-2) (343-76)		着工	完成	ha			文献等の調査	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算)[単位:千円]	監視計画
施設全体の概要					延長		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択、「有」の場合は、「-」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×250	25	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-1	水路工	BF-400型	179	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		計		L= 204 m											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
金井(1-1) (343-59)		着工	完成	ha			文献等の調査	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算)[単位:千円]	監視計画
施設全体の概要					延長		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択、「有」の場合は、「一」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート $\phi 200$ 空石積二面+底張Co無し 600~400×600		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工		231	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ①					
		計		L= 231 m											
				ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
加沢池 (343-31)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要						延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 700×700			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	ヒューム管-φ600型	14		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1	水路工	U-300B型	19		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-1	水路工	BF-900型	15		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 900~600×500	127		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-3	水路工	現場打Co二面張+練石積 1000~700×500	38		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-4	水路工	二次製品 450×550型	35		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-5	水路工	練石積二面+底張コンクリート 1000~700×500	68		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-6	水路工	現場打コンクリート三面張 450×400	92		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-7	水路工	練石積二面+底張コンクリート 500×1700	20		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-8	水路工	U-300B型	76		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	1-9	水路工	BF-400・500型	411		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			
	1-10	水路工	練石積二面+底張コンクリート 400×400	76		別紙のとおり			S-3	無	理由: ①			
	2-2	水路工	鋼製BF形引上式ゲート BF-300型用			別紙のとおり			S-4	無	理由: ①			

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年				
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕				
加沢池 (343-31)		着工	完成	ha		文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要														日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入
施設 現況 区間ごとの 現況	2-2-1	水路工	VS-300×500型	47	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-2	水路工	U-240型	101	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-2-3	水路工	VS-300×400型	27	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-4	水路工	BF-250型	178	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-2-4	水路工	鋼製BF形引上式ゲート BF-250型用		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-3	水路工	鋼製BF形引上式ゲート BF-250型用		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-3-1	水路工	BF-250型	125	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	3-1	水路工	BF-250型	73	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-1	水路工	現場打コンクリート三面張 400～300×300	347	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-1-2	水路工	現場打コンクリート三面張 800～400×750	83	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-3	水路工	現場打コンクリート三面張 180×200	26	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①				
	2-1-4	水路工	U-300B型	148	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-5	水路工	U-450型	108	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①				
	2-1-6	水路工	Φ300型	65	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③				

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策						
加沢池 (343-31)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位:千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要							延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	2-1-7	水路工		VS-400×800型 U-450型 位置・規格・寸法不明	30	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-8	水路工			214	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	2-1-9	水路工			161	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
		計			L= 2,724 m											
					ゲート数 4 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
加沢池下堰 (343-58)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 450～300×300	50	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	ヒューム管 - φ300型	16	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	U-300B型	249	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-4	水路工	VS-600×700型	253	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-5	水路工	U-600型	80	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-6	水路工	ヒューム管 - φ1200型	18	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-7	水路工	現場打コンクリート三面張 800～600×600	93	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-8	水路工	U-600型	240	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-2	水路工	鋼製角形引上式ゲート 300×350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-2-1	水路工	BOX-C 400×400型	35	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-2-2	水路工	BF-300型	54	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-1	水路工	鋼製鉄板角落し 角形300×300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-1	水路工	U-300B型	95	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

様式 1

個別施設毎の長寿命化計画

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
加沢池下堰 (343-58)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) 〔単位: 千円〕	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超えて いるか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「一」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	2-1-2	水路工	BF-250・300型	278	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-3	水路工	ヒューム管 - φ 600型	12	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	2-1-4	水路工	U-300B型	145	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	3-1	水路工	U-450型	151	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	3-1-1	水路工	現場打コンクリート三面張 400～300×300	44	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	3-2-1	水路工	BF-200型	87	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	3-2-2	水路工	土型水路 300～200×200	33	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	計			L= 1,933 m											
	ゲート数 3 基														

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
- ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
- ③消耗又は劣化が想定できない施設
- ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年						
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕						
樋口堰 (343-57)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画	
施設 全体 の 概要							延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)			日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ 300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
	1-1	水路工	位置及び構造不明	46	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ①						
	1-2	水路工	BF-300型	27	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①						
		計		L= 73 m												
				ゲート数 1 基												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
下平堰(左岸) (343-56)		着工	完成	ha			文献等の調査	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画)の必要性の有無	対策工法及び対策時期	対策費用(概算)[単位:千円]	監視計画
施設全体の概要					延長		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「一」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 400～300×200	49	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ 350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	位置、規格、管種不明	39	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-3	水路工	BF-300型	29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
		計		L= 117 m											
				ゲート数 1 基											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
下平堰(右岸) (343-56)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設全体の概要					m		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「一」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート三面張 400～300×200	39	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ 350		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-1	水路工	ヒューム管 - φ 300型	34	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
	1-2	水路工	土型水路 900～600×300	40	別紙のとおり			評価不可	無	理由: ③					
		計		L= 113 m											
			ゲート数 1 基												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
定堰 (343-55)		着工	完成	ha			延長	現地調査	老朽化度	劣化要因	健全度評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要					m		耐用年数を超えているかを判断	現地調査者からの聞き取り等により推測	別票、写真からマニュアルの区分により判定	機能保全対策(計画)の必要性の有無を記入 ※「無」の場合は理由を選択(「有」の場合は、「-」を選択)				日常監視の頻度、及び対策見直しのための監視頻度を記入	
施設現況 区間ごとの現況	1	水路工	現場打コンクリート二面張+練ブロック積 350～300×300	22	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	1-1	水路工	BF-300型	248	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-1-1	水路工	BF-300型	133	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
	2-2-1	水路工	BF-200型	135	別紙のとおり			S-3	無	理由: ①					
		計		L= 538 m											

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

個別施設毎の長寿命化計画

様式 1

市町村名		東御市		施設所有者	東御市	記入者	長土連東信事業所		作成日	令和5年					
施設名		造成工期	受益面積	造成事業		機能診断調査		機能診断評価 (目視による)		機能保全対策 〔対策期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)〕					
前橋池頭首工 (343-68)		着工	完成	ha			文献等の 調査	現地調査	老朽化 度	劣化要因	健全度 評価	機能保全対策(計画) の必要性の有無	対策工法 及び 対策時期	対策費用 (概算) [単位: 千円]	監視計画
施設 全体 の 概要					延長		耐用年 数を超え ているか を判断	現地調査者か らの聞き取り 等により推測	別票、写 真からマ ニュアル の区分に より判定	機能保全対策(計 画)の必要性の有 無を記入 ※「無」の場合は理 由を選択(「有」の 場合は、「-」を 選択)				日常監視の頻度、及び対策見直し のための監視頻度を記入	
施設 現況 区間ごとの 現況	1	水路工	鋼製バースクリーン		別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-1	水路工	現場打BOXカルバート 断面測定不能	69	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-2	水路工	鋼製円形巻上式ゲート φ300		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-2	水路工	鋼製角形巻上式ゲート 2100×1000		別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	1-3	水路工	管種不明 φ300	375	別紙のとおり			S-5	無	理由: ①					
	1-2	水路工	水管橋(鋼管) 外径φ800-内φ300	29	別紙のとおり			S-4	無	理由: ①					
	計			L= 473 m											
			ゲート数 2 基												

管理者の判断により機能保全計画の対象としない理由

- ①重大な事故につながる可能性が極めて小さい施設
 - ②施設の規模、受益面積等が一定程度以下の施設であって、予防保全を実施することが経済的に不利となる可能性が高い施設
 - ③消耗又は劣化が想定できない施設
 - ④造成、更新等の実施後、間もない施設
- 機能保全計画の対象

所沢川水系機能保全計画平面図(1/3)

1/3

2/3

3/3

343-68 前橋池頭首工 $A=1.6\text{ ha}$

343-67 寺田 $A=55\text{ ha}$

343-34 出場堰 $A=11.0\text{ ha}$

343-65 良和堰 $A=1.2\text{ ha}$

343-64 宏堰 $A=0.2\text{ ha}$

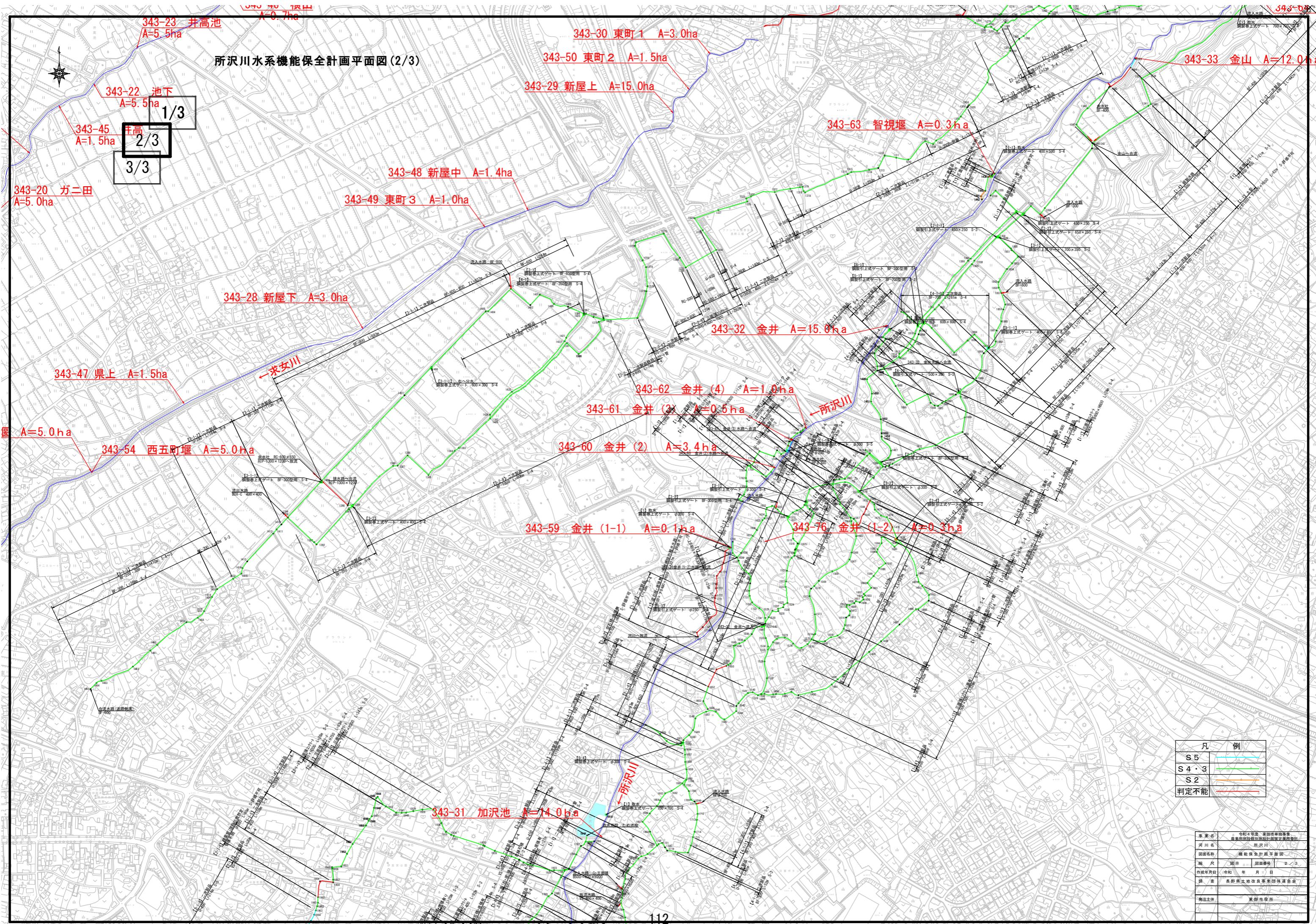
343-33 金山 $A=12.0\text{ ha}$

343-63 智視堰 $A=0.3\text{ ha}$

凡例	
S 5	■
S 4・3	—
S 2	—
判定不能	—

事業名	令和元年度 東御市雨水機能 保全計画検討会議審査委員会
河川名	所沢川
図面名称	機能保全計画平面図
縮尺	1:5000
作成年月日	令和元年 月 日
調査	長野県土地改良事業団体連合会
免責主体	東御市役所

所沢川水系機能保全計画平面図(2/3)



所沢川水系機能保全計画平面図(3/3)

1/3

2/3

3/3

343-31 加沢池 $A=14.0\text{ha}$

343-58 加沢池下堰 $A=5.0\text{ha}$

343-57 桶口堰 $A=5.0\text{ha}$

343-56 下平堰 $A=3.0\text{ha}$

343-55 定堰 $A=2.0\text{ha}$

326-8 島川原1号 $A=2.5\text{ha}$

326-26 島川原2号

326-10 島川

凡 例	
S 5	■
S 4・3	■
S 2	■
判定不能	■

事 件 名	
令和元年度 東田中地区事業 農地地盤改良計画実施路線	■
河 川 名	326-8 島川
区画名	機能保全計画 平野
施 工	図示
年月日	令和 元 月 日
調 査	農野県土改良事業団体連合会
免 付 主	326 所